

〈隔週連載〉



半田 滋の

Handa Shigeru

## 新・安全保障論

第125回

# 改善してきた日中関係 高市首相の登場で水泡に

立危機事態に発展すると述べたように取れる。事態認定があれば、日本は米軍を守るために中国と戦うことになるが、この戦いは、台湾を守る戦争そのものだ。

高市早苗首相による「台湾有事は日本の存立危機事態」との7日の国会答弁は、中国との外交関係を急速に悪化させ、10年前に制定された安全保障関連法の矛盾点をさらけ出している。

同法によると、存立危機事態とは「密接な関係にある他国」が攻撃され、日本の存立が脅かされる事態をいい、自衛隊がその他国を守るために海外で武力行使できるとする。政府は「密接な関係にある他国」として米国を想定する。

高市氏は、中国軍による海上封鎖を解くために米軍が来援し、存

立危機事態に発展すると述べたように取れる。事態認定があれば、日本は米軍を守るために中国と戦うことになるが、この戦いは、台湾を守る戦争そのものだ。

問題は、台湾は自国の領土との中国の主張を「十分理解し、尊重」とした1972年の日中共同声明と矛盾する点にある。つまり対米支援に焦点を当てた安全保障関連法が前面に出ることにより、共同声明が空文化して日中関係は崩壊し、日本は戦争への「巻き込まれ」を余儀なくされる。

戦場になるのは核保有国の中国でも米国でもなく、台湾と日本とというのが米シンクタンク「戦略国際問題研究所(CSIS)」の見立てだ。対米支援すれば日本が壊滅することになる。

この法律を制定した当時の安倍晋三首相は、米国を守るための「集団的自衛権行使の解禁」とらわ

れ過ぎて、対米支援が対中戦争となる構図に目を向けなかったと考えるほかない。

高市氏は国会で、中国の戦艦による武力行使であれば、どう考えても存立危機事態になるとも答弁した。政府は台湾を「国」とは認めておらず、したがって「密接な関係にある他国」には該当しない。

しかし、高市氏の答弁はいまだ、法律を踏み越えてでも台湾を防衛すると主張したとも取れ



11月7日、衆院予算委員会で挙手をする高市早苗首相。  
(提供／つのだよしお・アフロ)

る。これは自民党副総裁に再就任した麻生太郎元首相の持論「台湾有事は存立危機事態」、だから「戦う覚悟です」と同じ意味になる。

いずれにしても中国が自国の内政問題であり、核心的利益とする台湾に高市氏が手をつ込み、虎の尾を踏んだのは間違いない。野党に発言を批判され、撤回しないと強弁したにもかかわらず、木原稔一官房長官は「対話による平和的解決を期待するのが政府の一貫した立場だ」と中国側に説明した。

これは習近平国家主席と戦略的互恵関係の進展を約束した日中首脳会談の翌日、台湾の元行政院副院長(元副首相)とも会談したことと同様、中国側に「高市政権は二枚舌」との疑念を抱かせた。

安倍政権で最悪になった日中関係は、後任の首相によって少しずつ改善してきたが、高市首相の登場で水泡に帰した。外交の機微を理解しない首相に政治の舵取りはできない。家計は火の車、国土は火だるまになりかねない。

はんだ しげる 防衛ジャーナリスト。11月29日に新刊『半田滋の新・安全保障論「安倍政治」の現在地』(あけび書房)発売。